

<追加資料①>

2011年11月18日

MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
2011年度中間期決算／IR説明資料

- ※ 主要損保2社（三井住友海上・あいおいニッセイ同和）を中心として概要を説明しています。
- ※ 決算短信の「決算説明資料」の各社ページとあわせてご覧ください。

«三井住友海上(単体)»

■ 正味収入保険料

- ・ 前期比+201億円増加。主な内訳は以下のとおり。
- ・ 自動車：前期比+80億円増加。2010年10月の料率改定が寄与。
保険料単価：前期比+1.6%、契約台数：前期比+1.8%（国内のみ・営業ベース）
- ・ 火災：前期比+51億円増加。家計火災の好調。
- ・ 傷害：前期比+30億円増加。2010年10月の料率改定が寄与。
- ・ 自賠責：前期比+11億円増加。2011年4月の料率改定効果。
- ・ 住友生命提携では+18億円增收（全種目）

■ インカードロス

<自然災害>

- ・ 国内自然災害のインカードロスは合計235億円（前期比+221億円増加）。
主な内訳は以下のとおり。
台風15号：135億円、台風12号：44億円、台風2号・6号：23億円、北海道豪
雨：19億円
- ・ 海外自然災害のインカードロスは、ニュージーランド地震：38億円など。

<インカードロスの増減>

- ・ 前期比+991億円増加。主な内訳は以下のとおり。
- ・ 家計地震：711億円。
- ・ 火災（除く家計地震）：前期比+277億円増加。
- ・ 自動車：前期比▲32億円減少。
- ・ その他（新種・運送）：前期比+53億円増加。

■ 責任準備金

- ・ 家計地震保険の危険準備金はネットで691億円の取崩し、自賠責保険に係る責任準備金
はネットで133億円の取崩し。
- ・ 上記を加算した普通責任準備金は、ネットで605億円の取崩し。
- ・ 火災の異常危険準備金取崩額はゼロ。

■ 保険引受利益

- ・ 保険引受利益は▲202億円（前期比▲272億円減少）
- ・ インカードロスの増加が主因（前期比+295億円※除く家計地震・自賠責）

■ 資産運用

- ・ 利息配当金収入は、資産運用環境が引き続き厳しかったことにより前期比▲72億円。
- ・ 有価証券評価損81億円

■ 特別損益

- ・ 特別損失44億円の主な内訳は、減損損失（不動産）25億円、価変準備金繰入13億円、固定資産処分損4億円

■ 当期純利益

- ・ 以上より、中間純利益は▲220億円減益の53億円

《あいおいニッセイ同和損保(単体)》

■ 正味保険料

- ・ 前期比▲152億円減少。主な内訳は以下のとおり。
 - ・ 火災：前期比▲78億円減少。保有リスク抑制（出再増）が主因
 - ・ 自動車：前期比▲49億円減少
- 保険料単価：前期比+0.7%、契約台数：前期比▲1.4%（国内のみ・営業ベース）

■ インカードロス

<自然災害（当期発生）>

- ・ 自然災害（当期発生）のインカードロスは合計158億円（前期比+153億円増加）
- ・ 主な内訳は以下のとおり。

台風12号：47億円、台風15号：103億円 他

<インカードロスの増減>

- ・ インカードロスは前期比+554億円増加。内訳は以下のとおり。
- ・ 家計地震：前期比+566億円増加
- ・ 火災：前期比+167億円増加
- ・ 自動車：前期比▲153億円減少

■ 責任準備金

- ・ 家計地震保険の危険準備金はネットで550億円の取崩し、自賠責保険に係る責任準備金はネットで121億円の取崩し。
- ・ 上記を加算した普通責任準備金は、ネットで729億円の取崩し
- ・ 異常危険準備金繰入は、自動車の繰入率変更の影響もありネットで前期比▲42億円減少、火災の異常危険準備金取崩額は81億円

■ 保険引受利益

- ・ 保険引受利益は199億円（前期比+118億円増加）。主な要因は以下のとおり。
- ・ 事業費、損調費（除く家計地震・自賠責）：前期比▲59億円減少
- ・ 異常危険準備金繰入：前期比▲42億円減少
- ・ インカードロス（除く家計地震・自賠責）：前期比▲12億円減少

■ 資産運用

- ・ 有価証券評価損 141億円

■ 特別損益

- ・ 特別利益 56億円の主な内訳は価格変動準備金戻入 50億円
- ・ 特別損失 21億円の主な内訳は減損損失（不動産） 14億円

■ 当期純利益

- ・ 以上より、中間純利益は前期比 +91 億円増益の 148 億円

《海外保険子会社》

■ 正味保険料(為替影響)

- ・ 全体 : ▲7 億円減収。うち為替影響▲47 億円
- ・ アジア : +68 億円增收。うち為替影響▲15 億円
- ・ 欧州 : ▲54 億円減収。うち為替影響▲11 億円
- ・ 米州 : ▲5 億円減収。うち為替影響▲11 億円
- ・ 再保険 : ▲16 億円減収。うち為替影響▲8 億円

《MS&ADホールディングス(連結)》

■ 当期純利益の連結修正の主な内訳 ▲224 億円

- ・ パーチェス調整▲169 億円
- ・ のれんの償却費▲36 億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命の負ののれん発生益 +33 億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命の段階取得に係る損益▲17 億円 他

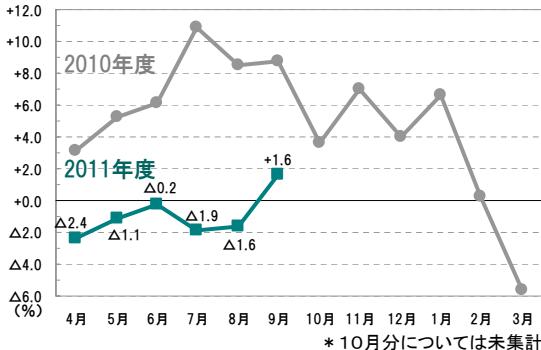
以上

追加資料② 自動車保険の収支改善状況

■ 三井住友海上

事故件数の推移 (1日あたり、対前年同月増減)

*特約事故を除く主要5担保種目計(除く自然災害)で比較。
(前回電話会議までは特約事故も含んだ数値での比較)



保険料・保険金・EI損害率

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+1.8%	+1.6%	+3.5%
<国内>	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	△4.0%	+1.2%	+0.5%
<除く損調費>	2009.9	2010.9	2011.9
E I 損害率	61.7%	66.7%	63.7%

* 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4~9月)の対前年同期比

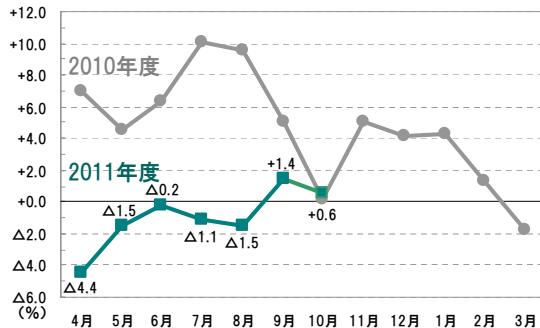
* 保険金単価の増減は、2010年9月末までの1年間の保険金単価に対する、2011年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

* EI損害率は損害調査費を除くベース。期間は各年度の4~9月(あいおいニッセイ同和損保の2010年度以前の数値はあいおい損害とニッセイ同和損保の単純合算値を使用)

■ あいおいニッセイ同和損保

事故件数の推移 (1日あたり、対前年同月増減)

*2011年度の比較より自然災害の件数を除く。(前回電話会議までは含む自然災害の数値で比較)



保険料・保険金・EI損害率

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△1.4%	+0.7%	△0.8%
<国内>	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価	△2.0%	+0.8%	△1.6%
<除く損調費>	2009.9	2010.9	2011.9
E I 損害率	60.2%	65.8%	61.1%

MS&ADホールディングス

追加資料③ 東日本大震災関連 保険金支払状況等 2011年度第2四半期

■ 損害保険(出再等による金額ネットアウト後)

家計地震保険以外	三井住友海上					あいおいニッセイ同和損保					損保計**
	前期末 支払備金	当期 インカード ロス	支払 保険金	支払備金 積増	当期末 支払備金	前期末 支払備金	当期 インカード ロス	支払 保険金	支払備金 積増	当期末 支払備金	
ノンマリン	398	▲ 64	84	▲ 149	249	191	▲ 2	86	▲ 88	102	▲ 66
火 災	287	▲ 33	45	▲ 79	207	165	▲ 2	74	▲ 77	88	▲ 36
火災以外 *	111	▲ 30	38	▲ 69	41	25	0	11	▲ 11	14	▲ 30
マリン(船舶・積荷)	33	▲ 1	28	▲ 30	2	3	▲ 1	2	▲ 4	▲ 0	▲ 3
合 計 [家計地震 保険以外]	431	▲ 66	113	▲ 179	251	194	▲ 3	89	▲ 92	102	▲ 70

*「ノンマリン」の「火災以外」は、運送保険を含めた数値

** 三井ダイレクト損保の当期インカードロスはゼロ

(参考)

家計地震保険	101	711	805	▲ 94	7	80	566	641	▲ 75	5	1,277
--------	-----	-----	-----	------	---	----	-----	-----	------	---	-------

※ 家計地震保険の発生保険金は、同額を地震保険危険準備金を取崩すため、損益への影響はない

■ 生命保険(出再等による金額ネットアウト後)

	三井住友海上きらめき生命					あいおい生命					生保計**
	前期末 支払備金	当期 インカード ロス*	支払 保険金	支払備金 積増	当期末 支払備金	前期末 支払備金	当期 インカード ロス*	支払 保険金	支払備金 積増	当期末 支払備金	
合 計	15	▲ 5	9	▲ 14	0	5	▲ 0	3	▲ 4	0	▲ 5

*「当期インカードロス」は、「支払保険金」と「支払備金積増」の合計値

** 三井住友海上プライマー生命の支払保険金、当期末支払備金はゼロ

MS&ADホールディングス

追加資料④ 平成23年度(通期)連結業績予想の主な前提条件

	前回発表予想 (5月19日発表)	今回修正予想 (11月18日発表)	(億円) 差額
国内自然災害ロス(当年度発生) ^{*1}	250	430	+ 180
(参考) 差額のうち、三井住友海上は+100億円、あいおいニッセイ同和損保は+80億円			
タイ洪水発生ロス ^{*1}	—	1,300	+ 1,300
(参考) 差額のうち、三井住友海上は+1,200億円、あいおいニッセイ同和損保は+100億円			
異常危険準備金積増額 ^{*1*2}	72	▲ 1,275	▲ 1,347
(参考) 差額のうち、三井住友海上は▲1,163億円、あいおいニッセイ同和損保は▲184億円			
有価証券評価損 ^{*3}	15	450	+ 435

*1 三井住友海上(単体)とあいおいニッセイ同和損保(単体)の合計額

*2 異常危険準備金積増額は、国内自然災害およびタイ洪水の影響に加え、その他のロス発生状況も反映した金額

*3 三井住友海上(単体)、あいおいニッセイ同和損保(単体)、三井住友海上あいおい生命(単体)の合計額にパーチェス調整を加算した金額